

## 調査報告 1

# ベトナムにおけるコメ需給の現状と課題

中村学園大学 流通科学部

甲斐 諭

### 1. ベトナムにおける経済発展と農業の役割

ベトナムは、1986年に採択したドイモイ（刷新）政策のもとで、外国からの直接投資による輸出向け工業生産を拡大させ、さらに2000年の民間企業設立規制緩和などにより国内民間企業が台頭してきたことなどにより、高度成長を続け、東アジアでは中国に次ぐ高度成長率を維持している。ベトナム経済の高度成長の背景には、日本などの外国企業が、労賃水準が高騰する中国からベトナムに投資先を転換していることも大きな要因である。

表1によれば、ベトナムの実質 GDP（1994年価格）は、1990年代以降一桁になったとは言え最近でも5～6%を維持している。ベトナムの経済発展を牽引したのは1990年代と2000年代初期の製造業・建設業である。サービス産業はリーマンショック後の一時期（1999年）を除いて5～10%である。農林水産業の実質経済成長率は5%以下であり、大きな貢献はしていないが、マイナスではない。

表1 ベトナムの実質 GDP の推移（1994年価格）

（単位：10億ドン、%）

年	合計		農林水産業		製造業・建設業		サービス産業	
	GDP	成長率	GDP	成長率	GDP	成長率	GDP	成長率
1990	131.968	—	42.003	—	33.221	—	56.744	—
1991	139.634	5.8	42.917	2.2	35.783	7.7	60.934	7.4
1992	151.782	8.7	45.869	6.9	40.359	12.8	65.554	7.6
1993	164.043	8.1	47.373	3.3	45.454	12.6	71.216	8.6
1994	178.534	8.8	48.968	3.4	51.540	13.4	78.026	9.6
1995	195.567	9.5	51.319	4.8	58.550	13.6	85.698	9.8
1996	213.833	9.3	53.577	4.4	67.016	14.5	93.240	8.8
1997	231.264	8.2	55.895	4.3	75.474	12.6	99.895	7.1
1998	244.596	5.8	57.866	3.5	81.764	8.3	104.966	5.1
1999	256.272	4.8	60.895	5.2	88.047	7.7	107.330	2.3
2000	273.666	6.8	63.717	4.6	96.913	10.1	113.036	5.3
2001	292.535	6.9	65.618	3.0	106.986	10.4	119.931	6.1
2002	313.247	7.1	68.352	4.2	117.125	9.5	127.770	6.5
2003	336.242	7.3	70.827	3.6	129.399	10.5	136.016	6.5
2004	362.435	7.8	73.917	4.4	142.621	10.2	145.897	7.3
2005	393.031	8.4	76.888	4.0	157.867	10.7	158.276	8.5
2006	425.373	8.2	79.723	3.7	174.259	10.4	171.391	8.3
2007	461.344	8.5	82.717	3.8	192.065	10.2	186.562	8.9
2008	490.458	6.3	86.587	4.7	203.554	6.0	200.317	7.4
2009	516.568	5.3	88.168	1.8	214.799	5.5	213.601	6.6

資料：General Statistics Office of Vietnam（2011年10月）のホームページより作成。

図1はベトナムと日本における実質経済成長率を比較している。日本は2008年と2009年がマイナスであるが、ベトナムは5～6%を維持している。

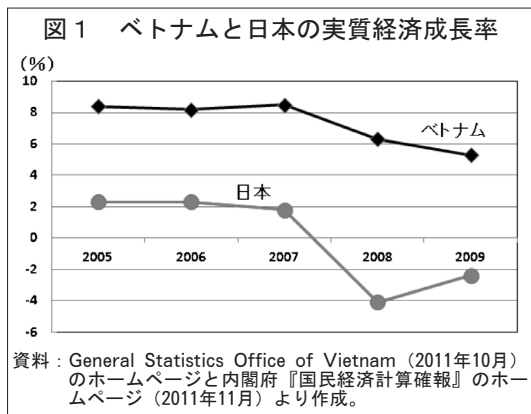


表2のベトナムの実質GDPの産業別割合の変化をみると、農林水産業は1990年の31.8%から徐々に低下し、2009年は17.1%に縮小している。一方、サービス産業の割合は1990年以降、

ほぼ20年間40～44%であり、製造業・建設業は25～40%に拡大している。

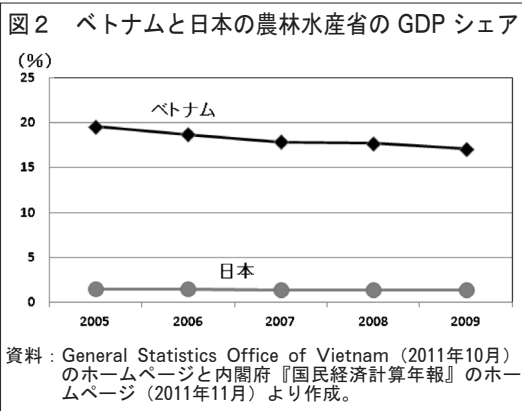
図2はベトナムと日本におけるGDPに占める農林水産業のシェアを示している。日本は2005年以降と2009年まで1.5～1.4%と非常に低くなっているが、ベトナムでは19.6～17.1%を維持している。日本においては農林水産業のGDPに占めるシェアは非常に低くなっているが、ベトナムでは依然として20%弱であり、農林水産業が経済活動（食料供給、雇用と所得の確保、地域経済の発展）に大きな役割を果たしていると指摘できよう。ベトナムは世界第2のコメ輸出国でもある。

しかし、ベトナムでは近年の経済成長により農業をめぐる環境は急激に変わりつつある。都市と農村の経済格差が広がり、若者が都市部へ労働力として出てしまい、農業の担い手が不足する地域が発生している。気候変動の影響によりメコンデルタ地域で海水面が上昇し、水田での塩害も見られる。

**表2 ベトナムの実質GDPの産業別割合の変化 (1944年価格)**  
(単位：%)

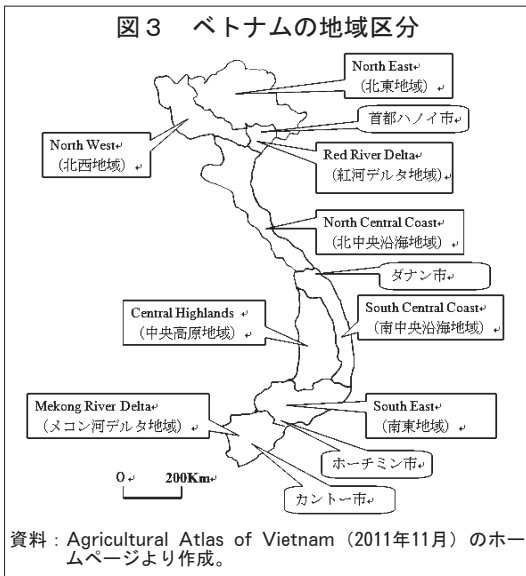
年	合計	農林水産業	製造業・建設業	サービス産業
1990	100.0	31.8	25.2	43.0
1991	100.0	30.7	25.6	43.6
1992	100.0	30.2	26.6	43.2
1993	100.0	28.9	27.7	43.4
1994	100.0	27.4	28.9	43.7
1995	100.0	26.2	29.9	43.8
1996	100.0	25.1	31.3	43.6
1997	100.0	24.2	32.6	43.2
1998	100.0	23.7	33.4	42.9
1999	100.0	23.8	34.4	41.9
2000	100.0	23.3	35.4	41.3
2001	100.0	22.4	36.6	41.0
2002	100.0	21.8	37.4	40.8
2003	100.0	21.1	38.5	40.5
2004	100.0	20.4	39.4	40.3
2005	100.0	19.6	40.2	40.3
2006	100.0	18.7	41.0	40.3
2007	100.0	17.9	41.6	40.4
2008	100.0	17.7	41.5	40.8
2009	100.0	17.1	41.6	41.4

資料：General Statistics Office of Vietnam (2011年10月)のホームページより作成。



## 2. ベトナムにおける農業の変化

### (1) ベトナムの地域区分



ベトナムの地域区分は図3のように8地域に区分して示される。首都ハノイ市は紅河デルタ地域に立地し、南部の大都市ホーチミン市は南東地域に、またカントー市はメコン河デルタ地域にそれぞれ立地している。

各主要都市は古くから河川の沿岸で、物資の運搬と人の往来に河川を利用しながら発展し、今日に至っている。

### (2) 農家数の変化

2006年7月に実施されたセンサス結果によれば、全国の農林水産業単位 (AFF units) 数は1,047万単位があったが、それは2001年と比較して768,300単位 (-6.8%) の減少であった [1]。1,047万単位のうち、2,136単位 (0.02%) は農林水産業企業で、7,237単位 (0.1%) は農林水産業組合であり、571単位は非農業の農林水産業支援組織である。1,046万単位 (99.9%) が農林水産業世帯であった。(113,699単位、商業的農林水産業世帯を含む)。農林水産業別にみれば、農業が93.09%であり、水産業が6.58%、林業が0.33%であった。

農林水産業単位の大部分は、世帯によって支えられており、土地や従業員規模で計った規模は零細である。平均的な農林水産業の1単位は2.3人の従業員を使用しているに過ぎない。1単位当たりの従業員数をより詳しくみると、農林水産業世帯では2.3人、農林水産業企業では122人、農林水産業組合では17.4人、商業的農林水産業世帯でも3.4人に過ぎない。

### (3) 農業構造の変化

農林水産業単位で使用され平均土地面積は、2001年に比べ1.4%増加したとはいえ、2006年にも1.5ヘクタールに過ぎない。それぞれの平均土地面積をみると企業は1.7ヘクタール、組合は6.2ヘクタール、商業農場は4.5ヘクタール、世帯は0.9ヘクタールである。

上述したベトナムの商業的農林水産業世帯数を表3に示す。2000年の5.7万戸からかなり急速に増加し、2006年には2倍の11.4万戸になり、2010年には14.6万戸に増加している。全体の農林水産業世帯は減少しているが、商業的農林水産業世帯数は増加していると言えよう。

### (4) 労働力の変化

農林水産業における労働力の量と構造は改善に向かっているが、質の改善は停滞している。

表3 ベトナムの地域別商業的農林水産世帯数

(単位：戸)

年	2000	2002	2004	2006	2008	2010	構成比
全国	57,069	61,787	110,832	113,699	120,699	145,880	100.0
紅河デルタ地域	2,214	2,796	9,350	15,222	17,318	23,574	16.2
北東地域・北西地域	2,507	2,516	4,165	3,850	4,423	6,108	4.2
北中央沿海地域・南中央沿海地域	8,527	8,120	15,873	17,378	18,202	21,491	14.7
中央高原地域	3,589	6,223	9,450	8,730	9,481	8,932	6.1
南東地域	8,265	10,165	15,866	14,077	13,792	15,945	10.9
メコン河デルタ地域	31,967	31,967	56,128	54,442	57,483	69,830	47.9

資料：General Statistics Office of Vietnam (2011年10月)のホームページより作成。

2006年のセンサス結果によると、農林水産業の従事者は、2001年に比較して1.6万人（-6.5%）減少し、全体で2,293万であった。これは、共産党と政府によってサポートされている農業と農村工業化と近代化だけでなく、経済構造の転換の結果を反映しており、また国の労働運動の新しいと変化でもある。農林水産業の労働力は、業種によって異なる変化がみられる。農業労働力は減少しているが、林業と漁業の労働力は急速に増加している。

2006年には国全体で2,126万人の農業雇用者がいたが、それは2001年に比較して205万人の減少（-8.8%）であった。それは毎年41.1万人の減少であった。8地区のうち5地区で2001年に比較して農業労働力が減少している。2006年の林業雇用者は全国で9.81万人であり、2001年に比較して2.45万人（+33.3%）の増加であり、平均して5.9%の増加である。同様に、同年の漁業雇用者は157万人であり、42.9万の増加（37.7%）で、年平均6.6%の増加であった。

### (5) 農地の変化

農地は、国の地域区分では不平等に分布しており、増加傾向になるが、しかし、稲耕作面積は減少している。2006年の農地面積は全国で2,469.6万ヘクタールであり、2001年に比較して16.35%増加（+334.7万ヘクタール）の増加である。各地目の変化の様子は異なっている。

農業生産地は、住宅用、企業用、公共地それに水産養殖地として転換されてはいるが、依然

として2006年は943万ヘクタールであり、2001年に比較して未利用地からの転用もあり、55.7万ヘクタール（+6.27%）増加している。

しかし、逆に稲作用地は20.7万ヘクタール（-4.77%）減少（年平均4.1万ヘクタール減少）している。そのうち灌漑水田は、主に養殖水産のために利用され、14.4万ヘクタール減少している。陸稲用地は6.27万ヘクタール減少している。

2006年の林地は、2001年に比較して未利用地の再森林化により、269.1万ヘクタール（+22.76%）増加し、1,454.4万ヘクタールになっている。同様に養殖水産地は、非効率なI期作稲作からの転換により、21.2万ヘクタール増加し、71.5万ヘクタールになっている。

## 3. 世界のコメ需給と貿易

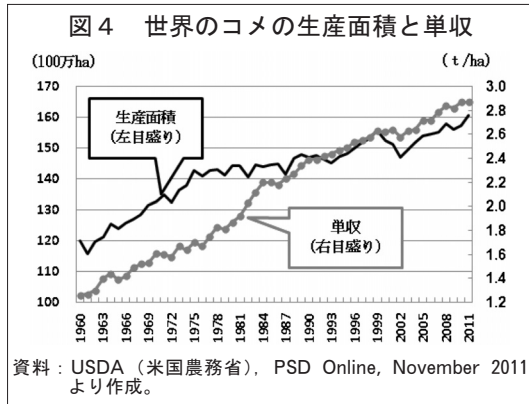
### (1) 世界のコメの生産面積と単収

米国農務省（USDA）の資料〔2〕を用いて、1960年以降現在までの50年間の世界のコメの生産面積と単収を検討しよう。

図4の世界のコメの生産面積をみると、1960年の約1.2億ヘクタールから2011年には1.6億ヘクタールに、1.3倍拡大していることが分かる。また、単収（1ha当たり収量）は1.26トン（10a当たり126kg）から2.87トンに約2.3倍になるなど技術進歩が著しい。ただし、本稿の数量データは精米換算された数値であり、日本で単収の指標に利用される玄米ベースやアジアで採用されているモミ米ベースの単収の指標とは

異なるので、注意が必要である。

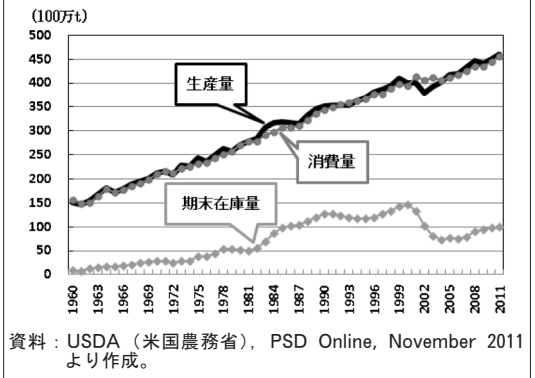
世界ではコメの単収を増加させるために、「緑の革命」などの技術革新が行われ、また改良品種を栽培するための灌漑施設整備などインフラ整備が実施された結果、単収が飛躍的に向上したことが分かる。



## （2）世界のコメの生産量と消費量および期末在庫量

図5に世界のコメの生産量と消費量および期末在庫量を示す。1980年代中期にコメの過剰が発生し、期末在庫量が増加したが、21世紀に入ると生産量が消費量を下回り、期末在庫量も急減した。近年では、期末在庫が徐々に増加しつつあるが、今後とも世界のコメの需給が順調に推移するとは限らない。最近の世界最大のコメ輸出国であるタイ国における洪水問題は、世界のコメ需給の不安定要因であり、貿易量の減少を誘発する可能性もある。

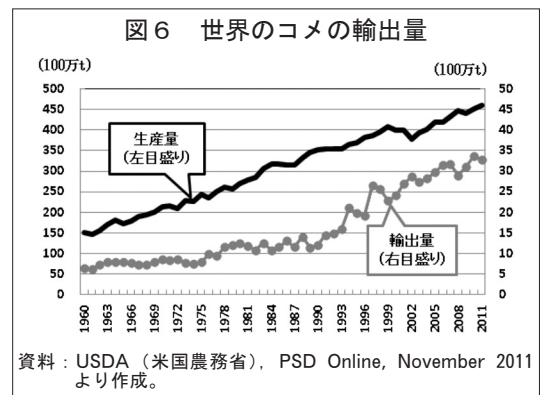
**図5 世界のコメの生産量と消費量および期末在庫量**



## （3）世界のコメの輸出量と貿易率

図6に世界のコメの輸出量を示す。1970年代や80年代のコメの貿易率（生産量に占める輸出量の割合）は3%程度であったが、世界のコメの輸出量は生産量の増加に伴い、徐々に増加し、1990年頃から輸出の増加率が高くなっている。しかし、依然として世界のコメの貿易率は、現在でも7%程度であり、コメは生産地で消費されるのが、基本的原則であることが分かる。

低い貿易率は、世界のわずかな生産量減少に伴う輸出量減少が世界市場で大きな価格変動を引き起こす要因になるので、食料の安全保障上、各国が自国のコメの生産安定に努める必要がある。

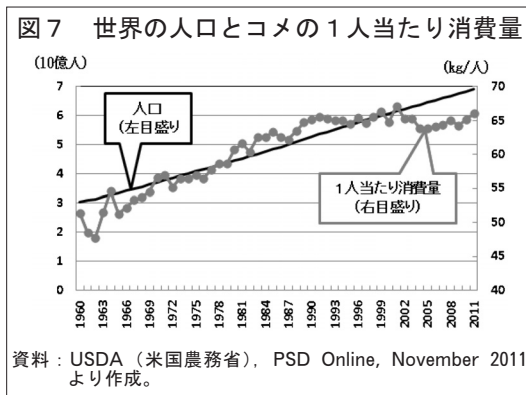


(4) 世界の人口とコメの1人当たり消費量

図7に世界の人口とコメの1人当たり消費量を示す。世界の人口は1960年の約30億人から50年後の2011年には2.3倍の約70億人なるなど、直線的な増加を続けている。

コメの1人当たり消費量は、1962年の48kgから徐々に増加し、2001年には67kgに増加したが、2002年以降は世界的なコメの不作の影響を受けて、2004年には64kgに減少した。その後は緩やかに増加しつつある。

世界の人口は直線的に増加する傾向があるが、コメの生産量は自然災害の影響をうけるので、年ごとに変動があり、それが世界のコメ市場価格を変動させる。世界のコメ生産量の増加を支えてきたのは、多収量品種の開発とインフラ整備であり、肥料や農薬の多用による単収の増加であった。しかし、今日、環境問題の影響もあり、今後肥料と農薬の多用が控えられるであろう。従って、以前と同様の単収の増加は期待されず、1人当たりコメ消費量の増加は望めないかもしれない。



4. ベトナムのコメ需給と貿易

(1) 世界のコメの生産量と輸出量に占めるベトナムの地位

国際連合食糧農業機関（FAO）の資料〔3〕を用いて、2009年現在の世界のコメの生産量と輸出量に占めるベトナムの地位を検討しよう。

表4によれば、ベトナムの世界のコメ生産量（モミ）に占めるシェアは5.7%であり、世界第5位であり、またコメ輸出量（精米）に占めるシェアは16.1%で世界第2位であることがわかる。

ベトナム農業にとって最も重要なコメは、主に红河デルタ地域とメコン河デルタ地域で生産されているが、もちろん全国各地で生産されて

表4 世界のコメの生産量と輸出量の国別数量とシェア（2009年）

（単位：100万トン、%）

生産量(モミ)				輸出量(精米)			
順位	国名	量	シェア	順位	国名	量	シェア
1	中国	196.7	28.7	1	タイ	6.90	32.6
2	インド	133.7	19.5	2	ベトナム	3.41	16.1
3	インドネシア	64.4	9.4	3	パキスタン	2.52	11.9
4	バングラデシュ	47.7	7.0	4	インド	2.13	10.1
5	ベトナム	38.9	5.7	5	米国	1.71	8.1
6	マレーシア	32.7	4.8	6	ウルグアイ	0.71	3.4
7	タイ	31.5	4.6	7	中国	0.62	2.9
8	フィリピン	16.3	2.4	8	イタリア	0.58	2.7
9	ブラジル	12.7	1.9	9	エジプト	0.56	2.6
10	日本	10.6	1.5	10	アラブ首長国連邦	0.52	2.5
	その他	100.0	14.6		その他	1.51	7.1
	合計	685.2	100.0		合計	21.17	100.0

資料：FAO（国際連合食糧農業機関）、FAOSTAT Online、2011年11月より作成。

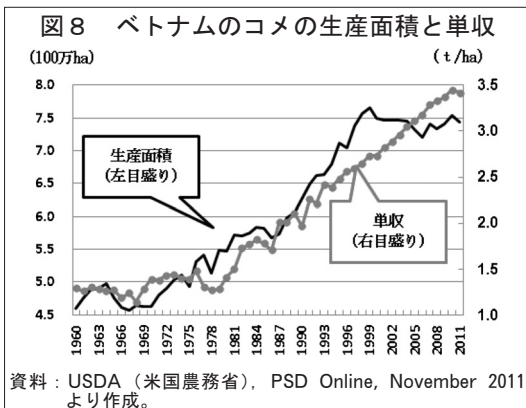
いる。ベトナム政府は、2000年6月15日に新たな農業発展戦略を打ち出し、従前の市場経済化によるコメの量的拡大政策から海外市場への販売を前提にしたコメの高品質化へと転換し、2005年6月20日には、首相決定によってこの路線が補強された〔4〕。

## (2) ベトナムのコメの生産面積と単収

図8にベトナムのコメの生産面積と単収を示す。コメの生産面積は1960年の460万ヘクタールから2011年には744万ヘクタールに、約50年間に1.6倍に拡大している。

その間の動向をみると、2000年に従前の量的拡大政策から輸出を前提とした生産効率化政策への転換により、非効率水田の転用が図られた結果、水田面積は1999年の766万ヘクタールをピークに減少し始めた。しかし、2006年の720万ヘクタールを底に徐々に増加している。その背景には2008年の世界的な食料危機と米価の高騰を背景とした2009年の水田の転用規制政策が有効に機能しつつあることを物語っている。

単収は、1960年の1.29トン/ヘクタールから2011年には3.42トン/ヘクタールに、約50年間に2.7倍に増加している。特に、農家の生産意欲を刺激した1986年の経済自由化政策（ドイモイ政策）と1988年の集団農業生産体制の実質的な解体は、単収の増加を誘発した政策であったと評価される。

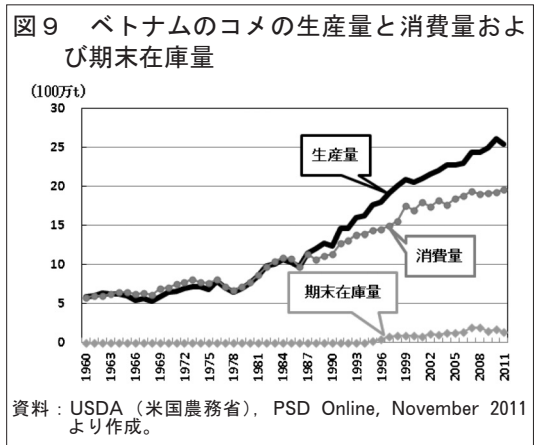


## (3) ベトナムのコメの生産量と消費量および期末在庫量

上述の2つの政策は、農家のコメ生産意欲を刺激し、生産面積拡大と単収向上を誘発し、その結果、コメの生産量は図9のように1980年代の終わりから急速に増加している。

コメの消費量も徐々に増加したが、生産量の増加ほどではなかったため、消費量と生産量とに乖離が発生し、それが期末在庫を増やしている。

いまでこそベトナムは世界第2位のコメ輸出国になり、期末在庫もあるような状況になったが、同図が示すように生産量が消費量を上回ったのは、ドイモイ政策が採用された86年からである。それ以前の旧ソ連型の統制経済体制の下ではコメ不足とコメ輸入が長く続き、多い年(1969年)には約100万トンのコメを輸入していた。しかし、86年の経済自由化直後から在庫が発生したことは、ベトナムの農民が自由経済体制に敏感に反応したことを物語っている。



## (4) ベトナムのコメの輸出量

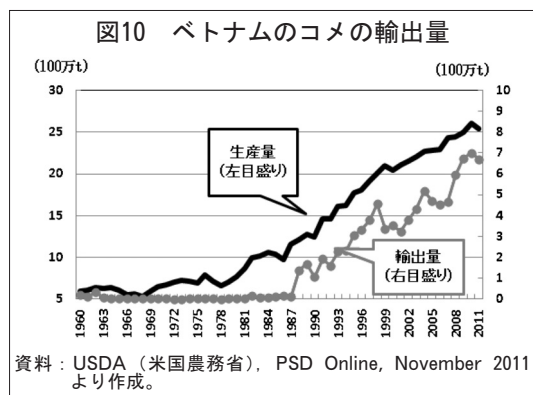
ベトナムのコメの輸出量を図10に示す。1988年の集団農業生産体制の実質的な解体後から増加をはじめ、急速に拡大してきた。現在では生産量の26%を輸出している。

この間、2回のコメ輸出減少期がある。第1

回目は1999年から2001年であり、1998年の456万トンから、330万トン前後に減少している。また、第2回目は2005年から2007年であり、2004年の517万トンから、460万トン前後に減少している。

第2回の輸出減少期の直後の2008年には、ベトナム国内のコメ価格が上昇するとともに、世界的なコメをはじめとする穀物価格上昇が発生した。そのためベトナム政府は、2008年3月には新たなコメ輸出契約の一時停止を発表し、同8月には臨時の輸出税も課した。

しかし、ベトナムの農民が高価格に敏感に反応し、特にメコン河デルタでの増産が契機になって2008年のコメの輸出量は600万トン程度に拡大した。



### (5) ベトナムの人口とコメの1人当たり消費量

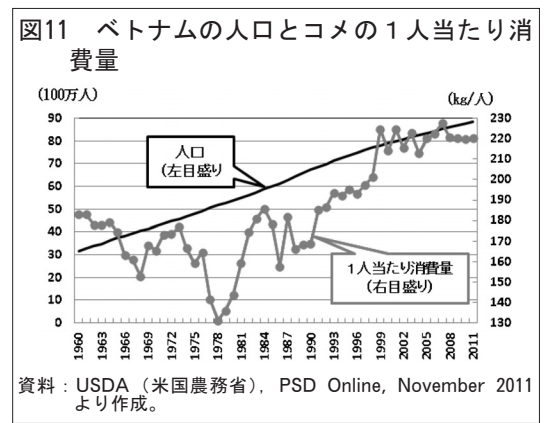
ベトナムの人口は、図11に示すように1960年の3千万人から最近では約9千万人に、50年間に約3倍に増加している。世界の人口が前述のように同期間に約2.3倍に増加しているだけであるが、ベトナムでは約3倍に増加している。

ベトナムでは農村労働力の都市への移動によるコメ生産力の低下が懸念される一方で、人口の膨張がコメ消費の増加をもたらし、将来ともコメ輸出大国の地位を維持できるか懸念されている。

コメの1人当たり消費量は、コメの生産量に

応じてかなりの変動を繰り返してきたが、最近では220kgで推移している。

ベトナムの料理は、基本的に中国の華南同様にコメ食文化であり、炊いた米飯、炒めたチャーハン、粥、チマキはもちろん、それ以外にフォーなどの麺類や春巻きの皮などもコムギではなく、コメ粉で作られている。ベトナムでは栄養の多くをコメから得ていることが分かる。



## 5. ベトナムのコメの流通と貿易

### (1) ベトナムのコメの流通

図12はベトナム国内のコメ流通について単純化して図示したものである〔5〕。

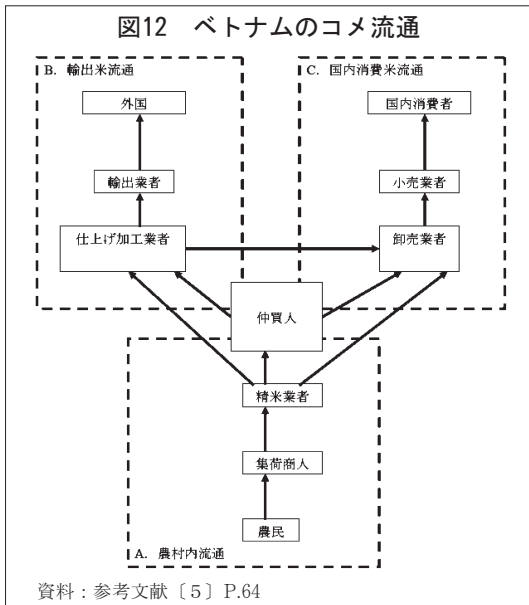
図中のAは、農村内のコメの流通を示している。ベトナムの農家の生産するコメのうち販売されるのは、全国平均で3分の1程度強であり、コメは自家消費用に栽培され、余剰米がモミで販売され、市場で流通する。集荷商人が農家からモミを買い付け、精米業者に販売する。精米業者の多くは精米施設の技術水準が低いので、玄米加工までしか行われぬ。この段階では国内消費と輸出用との区別はない。

図中のBは、輸出入の流通経路を示す。産地の主要集荷拠点において仕上げ加工業者が、農村内の精米業者から半加工米(玄米)を買い付け、白米への仕上げ加工や袋詰めを行う。その仕上げ加工後に碎米の分別を行い、品質の分類を行う。品質によりコメは各市場(国内消費



用・商業輸出・援助米)へ価格をつけて販売される。

図中のCは、国内消費米の流通経路を示す。卸売業者が仕上げ加工業者から加工米を仕入れ、都市の小売業へ販売する。この段階の流通は、政府の価格統制もなく市場原理によって営まれている。高品質米は輸出にまわされる傾向が強かったため、国内米価は輸出価格より低い傾向にあった。また政策的にも1999年までコメに輸出税が課せられ、国内米価が国際価格を下回るように誘導されていた。だが近年都市住民の所得向上によって、国内でも高品質なコメが集荷・流通されるようになった。

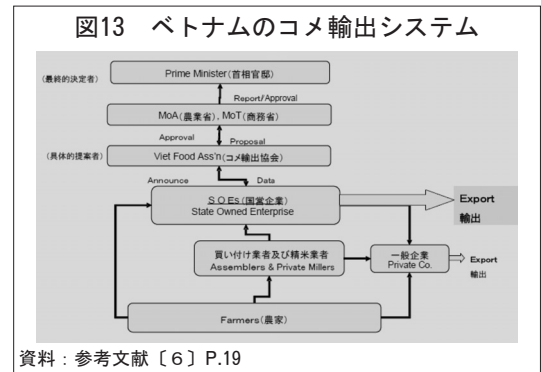


## (2) ベトナムのコメの貿易

ベトナムでは、図13のように、コメの年間需給計画が策定され、それに基づき輸出量が決定される〔6〕。ベトナムのコメ年度は暦と同じで1月から12月期である。年度当初に商務省、農業省、ベトナムコメ輸出協会がそれぞれにデータを持ち寄って当年度の需給計画を検討する。

農業省は全国各地に存在する事務所（主に農業生産部局と統計部局）を通じて生産コストや

収量などのデータを収集する。商務省は輸出量や市場価格などのデータを、また、ベトナムコメ輸出協会は農業地帯に散在するコメ輸出業者から収集した情報を持ち寄る。この中で、ベトナムコメ輸出協会は、メンバー企業がコメ生産現地に最も近いところに存在し、農村地帯の情報をよく集めていること、また、海外の情報も豊富に入手しており、この三者会合においては民間ながら重要な位置を占めている。



## 6. むすび

米国など9カ国によるTPP（環太平洋経済連携協定）拡大交渉会合がハワイで開催され、ベトナムの国家主席が2011年11月12日に首脳会議に出席し、TPPの推進者の1人になっている。

表5に示すように、TPP交渉参加国の中で、ベトナムの1人当たりGDPは1,174米ドルと最小であり、最大のオーストラリアの55,590米ドルの2.1%に過ぎず、平均関税率は10.9%と最高である。

このようにベトナムはTPP参加国中、経済水準が極端に低く、平均関税率が最高であるので、例外なく関税を引き下げることが可能か注目される。

コメについてみるとベトナムでは、既に、日本米が生産されており、現在は東南アジアに展開する日本料理店に輸出されているが、日本がTPPに参加し、コメの関税を引き下げれば、

ベトナム産日本米が日本で輸入され、外食産業などで利用されるであろう。ベトナムと日本のコメを巡る TPP 交渉に注目する必要がある。

表 5 TPP 交渉参加国と日本の 1 人当たり GDP と平均関税率

TPP 交渉参加国の地域	国名	一人あたり GDP (米ドル)	平均関税率 (%)
南北アメリカ	米国	47,284	3.5
	チリ	11,828	6.0
	ペルー	5,172	5.5
オセアニア	オーストラリア	55,590	3.5
	ニュージーランド	32,145	2.1
東南アジア	シンガポール	43,117	0.0
	ブルネイ	31,239	2.5
	マレーシア	8,423	8.4
	ベトナム	1,174	10.9
	日本	42,820	4.9

資料：参考文献〔7〕

### 参考分析

〔1〕 General Statistics Office Of Vietnam, *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery census, 2006*. 2011年11月 online.

〔2〕 USDA (米国農務省), Production, Supply and Distribution Online, November, 2011.

〔3〕 FAO (国際連合食糧農業機関)、FAOSTAT Online, November, 2011.

〔4〕 岡江恭史「ベトナムの食料安全保障政策」農林水産政策研究所『レビュー』NO.42. 農林水産政策研究所、2011年。

〔5〕 岡江恭史「カンントリーレポート：ベトナム—世界的な穀物価格高騰の背景となったコメ輸出大国の動向—」農林水産政策研究所『行政対応特別研究「二国間」研究資料』第5号、2009年。

〔6〕 伊東正一「ベトナムのコメ経済及びコメ輸出メカニズム」農林水産省『平成18年度海外農業情報分析事業』2007年。

〔7〕 岡江恭史「ベトナム—TPP 参加表明の歴史的背景—」農林水産政策研究所『平成22年度カンントリーレポート：韓国、ベトナム』2011年。